

# 近年におけるわが国の食糧問題の変遷 について Ⅱ

高 橋 悌 蔵

## 緒 言

前報（東海女子短期大学紀要第6号，昭和53年刊行）において昭和50年3月より昭和53年3月までのわが国の食糧事情の変遷について記述しその結論として昭和51—52年はわが国の食糧問題に対し未曾有の予期せざる数多くの難問を提供した年であった即ち食糧自給率の増大という農業基本政策の樹立，米の過剰生産調整，海産資源に対する外圧，特殊農産物の輸入強圧等矛盾多き複雑な課題に直面した年であったのである。

昭和53年に入っても前記の難問は引続き一層の深刻さを増しわが国将来の食糧問題は国民の英智を結集して臨機応変その打開を図らざれば国家存亡の重大な事態に陥ることを一層深刻に認識した年となったのである。

本報においては前記の紀要第6号に発表した後即ち昭和53年4月以降のわが国の食糧事情の変遷についての記載である。

昭和53年も亦漁業問題がわが国の食糧事情に極めて大なる影響を及ぼした年であるが日本，アメリカ，カナダ三国間の漁業条約が53年4月にまとまっている。これはアメリカ，カナダが200カイリ漁業水域設定により従来西経175度以西のサケ，マス漁の無制限区域に対して本条約は米200カイリ内外の漁区における漁区に新に多くの規制を設定することになったのである。他方日ソ間の漁業関係は戦後継続されていた日ソ漁業条約が昭和53年4月ソ連の破棄によって新に日ソ漁業協力協定を締結することとなりその交渉が53年の初めから開始されている。この交渉は北洋における日本漁船のサケ，マス漁護量を協定することを目的としたものであるが53

年4月に決着を見たその結果はわが国の漁業にとり決定的打撃となったのである。即ちソ連の要求した公海上の広大な禁漁区を認めざるを得なくなり従来わが国の活躍した最大の漁場を失う結果となったのである。しかも1978年の北洋におけるわが国に対するサケ，マスの漁獲割当量は42,500トンにて前年よりも31.5%減少という悲しむべき事態となった。以上の日米加新漁業条約と日ソ漁業協力協定はわが国の北洋における従来のサケ，マス漁業にとり有史以来の二重の決定的打撃を蒙ることになった。水産王国日本も今後の漁業問題は国民の死活に関する問題として真剣に取り組まねばならなくなった。52年度漁業白書においても今後の課題として海洋資源の調査およびその開発利用を積極的に進めることを強調しているが水産業界否なわが国の食糧問題にとりて一日もゆるがせにすることの出来ない問題である。尚ほ昭和40年代の魚介類の価格が肉類の価格を下回っていたのに対しその後漁獲量の減少により次第に魚介類の価格上昇の結果所謂「魚離れ」という曾て無き食糧内容の変化をきたすに至たのである。

53年4月には52年度農業白書が発表されたがその中における農産物の輸入状況についての要旨を摘記すればわが国の貿易黒字巾の縮少と輸入拡大を求めるアメリカ始め各国の要請に応ぜざるを得ない状況の下に国内の消費者の要望にも協力して農産物の輸入も止むを得ない現状である。

然し52年度は前年比3.7%増に止まって曾て過去10年間に2倍以上の増加に対して殆ど安定状況に入れたと考えられることはわが国の食糧需給が一応平衡状態に近いものと思われるのである。

前記の如く北洋漁業は徹底的打撃を受けるに至った一方農産物輸入の拡大を求めるアメリカ、ニュージーランドの強圧はわが国の食糧問題において曾て見ざる現象である。即ちアメリカの牛肉、オレンジ、果汁、ニュージーランドのバター、脱脂粉乳の如き酪農製品と牛肉に対し漁場問題を条件として対日輸入を迫る等既に記したようにわが国の食糧自給率の向上という大方針に対し農産物の自由化および輸入ワクの拡大を求める外圧は益々深刻さを加えこれに対し国内生産者団体の反対も亦激しく昭和53年政府当局は苦心の年を迎えたのである。53年7月には日本とニュージーランドの交渉において乳製品および牛肉の輸入増加を条件として漁業問題の解決することに合意しているが53年末にはニュージーランド200カイリ海域内のわが国に対する漁獲割当量もきまり漁獲操業が開始されるに至ったのである。然し幸にも52年度はわが国沿岸サケ漁は48,000トンとなり戦後2番目の豊漁に厳しい北洋漁業に対し久し振りの朗報であった。

数年来しつように農産物の自由化を迫るアメリカは日米貿易の日本側の黒字減らしとも関連して日本側の譲歩を求めオレンジの53年度の輸入ワクを前年度の3倍の45,000トン、果汁類は4,000トン、ホテル用牛肉を52年度の3倍の3,000トントンとすることで決着を見たのであったが其後アメリカはこの輸入量に満足を示さず更に農産物の輸入量の増大を求めたのである。然しわが国としても国内農業保護上安易にこれに応ずることも出来ずその後の交渉の結果昭和53年12月に次の如き合意に達している。即ち所謂東京ラウンドの実施期間の1983年迄にオレンジおよびオレンジ、グレープフルーツジュース高級牛肉割当量のワクを具体的に拡大するという内容の決着を見たのである。然し日米貿易の不均衡打解を目標とするアメリカのわが国に対する農産物の自由化を求める声は止むことはないであろう。

日米農産物交渉は前記の如く難航したのであるが水産物については昭和53年12月に日ソ漁業交渉が協定に達している、その内容はそれぞれ

200カイリ内の日ソ、ソ日両漁業暫定協定を昭和54年1年間延長することとし昭和54年の漁獲割当量を対日75万トン（昭和53年85万トン）とし対ソ65万トン（昭和53年と同量）とすることで合意を見ているがわが国が従来主張し続けた漁獲量実績主義もソ連側の等量主義に押されつつある状況は見逃すことが出来ない。斯くして昭和53年のわが国食糧問題も対外関係に終始することになったが眼を転じて国内の食糧事情を観察すれば茲数年来漁場の変動によりわが国民の重要蛋白資源である水産物の確保が急務なることを認識し従来農林主体と考えられた農林省を昭和53年7月5日農林水産省と改称することとし当時の中川一郎農林大臣は初代の農林水産大臣となった。今にして思えば従来水産業を農業の一部と考えられていたのは誤認も甚しかったといえよう、昭和53年12月7日には太平内閣が成立し渡辺美智雄氏が新に農林水産相となった。

数年来実施して来た稲作減反政策にも拘わらず昭和53年産米は昭和43年の作況指数109に次ぐ108という大豊作にて水陸両稲の収穫量は12589,000トンと報告されたのである。政府は過剰米処理対策として種々の方策に苦慮しているが米の豊作とは反対に国民の米食減退は年と共に進み農林水産省が去る昭和50年に作った農産物需給の見通しにおけるよりも米の消費減退と畜産品の消費増が大巾に進む現状であり決定的な米穀消費増大策を見出し得ないのが実情である。米穀の利用に関しては昭和初期にも朝野の関心事となったことがあるが画期的な開発について見出し得なかった歴史的な事実がある。尚ほ現在牛乳も生産過剰となり米と共に牛乳も消費停滞の状態である。

斯くして昭和53年も終ることになった。54年1月にはかねて交渉中の豪州よりの牛肉輸入量の合意が得られたがわが国の輸入牛肉の80%を供給している豪州はわが国の牛肉総輸入ワク（世界各国を対象）を今年以降漸次増加し1982年度には135,000トンにまで増加するというところで合意している。

54年1月25日衆参両院本会議における太平首

相の施政方針演説の中のわが国の食糧問題に対する施政方針を次の如く述べている。

「国民食糧の総合的安定確保は政治の基本である。私はそのために国内で生産可能なものは極力国内で生産することとし生産性の高い近代的な農家を中核的な担い手として需給の動向や地域の実態に即して農業の再編成を図っていく所存である。また国内で不足する食糧については多角的安定的な秩序ある輸入によってこれを補うこととする。あわせて世界的な 200 カイリ時代の本格的到来に対処して漁業外交の積極的な展開と沖合沿革漁業の振興に努めたいと思う。」

即ち食糧の適正な輸入は肯定しつつも食糧自給への長期的アプローチを目指していることでは三木、福田両前首相の食糧政策の基本と同じということが出来る。

54年1月農林水産省は地方農政局長会議において同年で2年目を迎える水田利用再編対策を発表しているが稲作転作において大豆、飼料作物、麦等の奨励金の多い特定作物に重点を置き地域ぐるみにて推進せんとする県の多くなっていること、その例として岩手県の畜産振興を目標に飼料作物への大巾な転換、秋田県の大豆集団転作推進運動の展開等を挙げている。この様に稲作転換は困難の中にも徐々にではあるが稲作主体地方の農民にも漸く理解と協力を得られつつある状態となった。以上の様に農家自体もわが国農業の現状を次第に認識するに至るが一方財界方面において54年1月经団連および日経連はわが国の農業保護政策を批判し食糧の一定の自給率の保持は必要なるも長期的な視野に立て農家の自助努力により国際競争力を持つ産業に育成すべく合理化と国際化を要求するという声明を出しているがわが国農産物の米を始めとして食糧の国際的に高水準なることは国民経済上負担の大なること、そのために生ずる国際的問題に影響を及ぼしていることを指摘している。

以上の財界よりの批判に加えて54年1月行政管理庁の勧告として農業構造改善事業に対する国の過保護農業を指摘しているが米の過剰生産と一般食糧の充足下の時点の声としては一応納

得されるとしても食糧自給の一大悲願の達成のためには或る程度の保護政策も当分は採らざるを得ないであらう。

既に記載した過剰米処理に対する劃期的妙案の出現は期待し難く食糧庁は其処理として家畜飼料、加工原料及び輸出を選び昭和55年度以降の計画として年間100万トン进行の割合にて処分する案を示して家畜飼料として50万トン、加工原料30万トン、輸出用に20万トンとしたのであるがこれらの処分には相当の処理方法を考慮しなければならない即ち飼料用米の価格はトン当り26,000円以下(飯米の政府買上価格は287,500円)を求められるので奨励金を考慮しても極めて困難なことが考えられる、古米の輸出も亦種々困難な経過を辿って来たが54年6月農林水産省は玄米換算42万トンをバングラデシュと韓国に輸出商談の成立の他にインドネシアにも古米の輸出を発表しているがわが国の余剰米の輸出についてはアメリカは自国産米の輸出との競合を懸念している。

牛乳の過剰生産についても既に触れているが昭和54年に入り一般の関心事となり消費拡大の推進、価格の引下げ等が叫ばれ昭和54年3月中央酪農会議は牛乳生産の自主調整を図る方針を発表している。米と牛乳の過剰生産は国民の食糧問題から観れば喜ぶべき現象であって栄養および国民の心理的安心感の両面においても慶賀すべきことと云うことが出来よう。然しわが国の酪農の安定のためには今後一層乳製品の消費拡大と共に生産コストの低下を望む次第である。

54年4月には東京ラウンド(多角的貿易交渉)なるものが主要先進国によって貿易の各種協定規約が決定されているがその中で食肉および酪農品理事会は世界の需給事情および見通しを評価するとされているがこのことは将来国産品の価格にも影響することと思われる。

54年4月には53年度農業白書が発表されたがこれによれば52年度の食用農産物の総合自給率は若干増加を示し特に穀物自給率は前年度の37%が40%に増加したことから今後の食糧輸入の増加は鈍化するものとしている。しかしわが国

(東京)の食糧品の価格は欧米諸都市に比して未だに高きことを指摘し今後その流通加工の面において一層の改善を必要とすることを強調している。54年4月には53年度漁業白書も発表されて200カイリ漁業の定着した53年のわが国の漁業は総量1,000万トンを維持しているが往時の遠洋漁業から沿岸漁業に移行したことを示し沿岸漁業がわが国漁業の中核となったのである。魚種のスケトウダラの減少に対しイワシ、サバの豊漁となり今後はこれら近海魚の食糧化を進める必要を強調している、即ち国民の嗜好を漸次変更するには多分に心理的指導が必要と思われる。54年4月には例年の如くサケ、マス漁業日ソ交渉においてわが国は前年の倍に近い32億5千万円を協力費として支払い前年と同じ42,500トンの沖取りを得る妥結を発表しているがこれによりわが国は減船の事態を辛じて避けられることになったがソ連側のサケ、マス資源保護の主張は依然として強く操業期間制限を受け入れざるを得ない結果に終っている。いづれにしても将来のサケ、マスの沖取り量の拡大は望み薄と見るべきであるが水産庁は日本系サケの増産計画を発表しこの計画が実現すれば昭和60年代にはわが国沿岸サケ漁獲量は近年の約2倍の10万トンを超えることとなるという。然し魚類に対する国民特に若年層の嗜好は近年著しく変化し前記の如く所謂「魚離れ」となりこれに代って肉類特に牛肉の消費は益々増加し農林水産省によれば51、52年度の1世帯当りの消費伸び率の5%に対し53年度は10%の伸び率を示し更らに外食産業の上昇等のため牛肉の輸入量は今後一層の増加が考えられるに至った。

稲作減反は徐々に進行しているが昭和54年7月全国農協中央会が発表したところによれば53、54年度の転作見込面積は政府の目標を12—19%も上回っていることを示したが政府は今後も減反の強化の方針を続けるので1980年代の指針として稲作減反を現在の2倍の80万ヘクタールとすること、米中心の価格政策を改めて総合的な政策、価格体系の確立の急務を挙げている。この様な状況の中で54年7月には例年の如く米価審議会が開催され54年度産米の政府買入

れ価格を審議し政府諮問案の2年連続の米価の据え置きと品質格差の導入に対し賛成的答申を出し生産者米価の2年据え置きと政治加算約387億円が決定された。この政治加算とは「水田利用再編推進特別交付金」と品質格差導入による収入減に対する「激変緩和措置」に使用されることになっている。このことは米の生産に関して農民も含めて一般国民の理解の進展を示したものと見られるのである。昭和54年10月には全国農業協同組合は自ら卒先して今後わが国の水田面積の約30%の80万ヘクタールの減反を実施し輸入に頼る麦、大豆、飼料に転作するという画期的方針を発表するまでわが国農業は一大転換に遭遇したのである。一方農林水産相も54年11月「昭和65年農産物の需要と生産の長期見通し」を発表しその中においても稲作80万ヘクタールの減反を必要とするとし前記の全国農業協同組合中央会もこの政府の減反政策に同調する方針を示したのである。尚ほ54年11月には農林水産省は54年度の全国減反及び転作は目標面積の約391,000ヘクタールを大巾に越えていると発表しているがこのことも農民の認識の強まっていることを物語っているのである。

以上の如く大規模な減反の実施に伴い転作という新たな問題が生じることになり水田と畑の組合せを今後如何に実施するかは農業技術の面においてのみならずわが国農政全般に亘り今後の重大な課題となるのである。

昭和54年11月には第2次大平内閣が誕生したが首相の所信表明演説においては農業の基本問題には触れず主に果実野菜及び畜肉、水産物の流通機構の改善について述べているがわが国の食糧の自給率の向上に対する積極的発言が無かったのは現在わが国の食糧事情が一応安定な状態にあることを物語っているとも考えられる。

昭和54年12月に入り日ソ漁業交渉の結果が発表されたが1980年における200カイリ水域内のわが国の漁獲割当は魚種において多少の変動はあるが総量は1979年と同様の75万トンとなったこと、アメリカ200カイリ水域内のベーリング、アリューシャン海域における対日漁獲割当量は1979年より僅か1%減の約1,032,000トンとな

り年末を飾る明るいニュースとなったが昭和54年にわが国が輸入した魚介類は金額にして約1兆円にも達したという。昭和54年12月には農林水産省は昭和53年度のわが国の食糧需給表を発表したがこれによるとわが国民の食生活は一段と欧米型に進み1人1日当りの蛋白質の消費量は52年度より0.8グラム増加して80.5gとなり動物性蛋白質は前年の46.8%に対して48%に上昇している。このことはわが国民の食糧中畜産食品の増加を物語るとしているがこの様な国民の食生活の向上は喜ぶべきこととしても薄氷をふむにも似た輸入依存の食糧に生きるわが国の現状に果して国民の幾何程が眼醒めているであろうか。

尚ほ昭和54年産米収穫量は11,898,000トンの大豊作となったが消費者米価は3.2%（昨年度は4.2%）に麦価は前年の据え置きに対し14.1%と大巾に引上げることとを決定した。

昭和55年（1980年）を迎えて現時点（55年3月20日）までの間において食糧問題に関し特に話題となったものを記せば1月早々にソ連のアフガニスタン軍事介入に対する経済制裁としてアメリカ政府はソ連向け穀物輸出を規制して22億ドル分を買上げると発表しているが他にこれに同調する国もあると思われるのでこのことは将来間接的にわが国の農産物の需給に影響無しとは考えられないのである。果して55年2月にはわが国もアメリカの対ソ制裁に協力してアメリカより穀物購入の計画が報ぜられている。

既に記したようにわが国の余剰米処理の一つとして国外輸出はアメリカ下院においてアメリカの米輸出市場を奪うものとして非難していることを報じている。

次に先にも記したようにわが国の経済界において常に論議の的となる農業保護政策の再検討および食糧の高価なることについて考察すれば土地価格、生産費および農家生活水準の向上は結極農産物およびその加工品の価格の上昇となる理にて此際安価な輸入食糧を以てすればわが国の食糧の価格低下となるが国民の食糧自給率の向上は最近の国際情勢に見られる様に国防その他の観点より歴代首相の施政方針で示してい

る様に現在わが国の農業の基本方針であることの認識を深め国内食糧生産者にのみ土地価格、生産費および生活水準の低下を求めて過去の貧農に甘じさせることは無理なことである。仍てわが国政治、経済機構否な国民全体が一層上記の認識を深め当分は高価につく国産食糧も国策上の立場よりこれを受け入れる態度にて臨み其間の不合理な点は食管法や流通機構の改善を進めて解決して行くべきであらう。

### 考察および結論

- (1) 昭和53年も引続き食糧自給率の向上は重大関心事として益々その認識を強めると共に米の生産調整と転作が一層具体的に認識される段階に入れた年となった。
- (2) 53年はわが国の漁業特に北洋漁業にとり徹底的打撃を受け遠洋漁業から沿岸漁業に移行せざるを得なくなったことに加えてアメリカその他の国よりの農産物の輸入に対する強圧を蒙った年ともなり漁業問題に対する関心から農林水産省と改称された。
- (3) 54年に入ては減反転作も着実に進み過剰米の処理についても具体的に計画されるに至っている。またわが国の食糧輸入の鈍化と漁業も一応の落着きを見せわが国の食糧事情も全体として一応安定な状態に入った年であった。
- (4) 米の供給は将来も保証されることと思われるが若干の余剰米を生じる位が安定であり米以外の重要食糧（アメリカその他の国より輸入している）大豆、麦類および飼料の国内増産は絶対に必要でありこのことは国防および外交上極めて重要であることは最近の国際情勢より見ても明らかである。尚歴代首相のわが国の農政の基本政策を食糧自給の達成とする方針は今後も不変でなければならぬ。但し現在主として輸入に頼っている農産物の国内生産の場合米との価格の均衡を保たせる必要上高価となるのは止むを得ないことは国民は理解することが必要である。

尚ほ昭和54年より55年にかけて食糧の戦略物資としての性格を顕著に示したことを国民は強く認識したのである。（昭和55年3月記）

附 記

(1) 本文は昭和53年3月より昭和55年3月までのわが国の食糧問題の変遷について記したもの

である。

(2) 本文を草するに当り日本農業年鑑（1980年版）、新聞報道その他の刊行物を参照した。

農作物の作付・栽培面積の推移（田，畑計）

	1970年	73	74	75	76	77
作 付（栽培）計	6,311.0	5,663.0	5,752.0	5,755.0	5,730.0	5,707.0 <sub>千ha</sub>
水 稻	2,836.0	2,568.0	2,675.0	2,719.0	2,741.0	2,723.0
陸 稻	87.4	52.4	48.8	44.9	37.7	33.5
麦 類（六麦子実）	482.8	175.5	177.1	181.1	179.4	172.1
同 （四麦子実）	455.0	154.8	160.2	167.7	169.3	163.9
カ ン シ ョ	128.7	73.6	67.5	68.7	65.6	64.4
春植えバレイショ	150.6	140.5	131.5	132.6	131.0	124.9
豆 類	337.7	294.0	285.3	257.1	238.3	232.0
飼 肥 料 作 物	735.6	841.9	861.4	871.9	883.6	906.0
耕 地 面 積	5,796.0	5,647.0	5,615.0	5,572.0	5,536.0	5,515.0

農林水産省：耕地及び作付面積統計

水田転作等実施状況の推移（単位：千ha）

		水田総合利用対策		水田利用再編対策	
		51 年 度	5 2	5 3	5 4
転作等目標面積(A)		195	195	391	391
実施面積合計(B)		194	211	438	466
転 作	転 作 計	176	192	386	413
	う ち 麦	2	3	41	55
	ダ イ ズ	12	12	69	74
	飼 料 作 物	49	55	117	120
	野 菜	62	64	80	84
目標達成率(%) (B/A)		91	98	112	119

農林水産省：対策実績調査結果表

食 用 農 産 物 の 自 給 率 の 推 移

	昭和40年	4 5	4 8	5 0	5 1	5 2
総 合 自 給 率	81	76	71	74	70	74
穀 類	61	48	41	43	37	40
う ち 米	95	106	101	110	100	114
小 麦	28	9	4	4	4	4
豆 類	25	13	11	9	8	8
うち大豆	11	4	3	4	3	3
牛乳乳製品	86	89	83	82	85	87
肉 類(鯨肉を除く)	89	88	78	76	76	77
濃厚飼料	44	33	31	31	28	26

農林水産省：食糧需給表、飼料需給表